

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月20日		記入者	内線	3375
部 名	土木部	課 名	河川整備課	課長名	榎田和典
事務事業名	河川台帳管理システム整備事業				
予算上の事務事業名	河川台帳管理システム整備事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		32510		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政 策 名	第2章 質の高い都市基盤の整備を進めます				
基本施策名	第5節 河川の整備				事業開始年度
施 策 名	第1施策 治水対策の推進				平成13年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	河川法、砂防法、さがみの風				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	維持・管理・補修 ▼				
5 事業概要	<p>(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)</p> <p>河川法第12条において義務付けされている河川台帳を整備し、蓄積されている情報・データを有効的に活用するためにシステム化して河川台帳の図面と調書を一元管理することにより、事務の簡素化、効率化に寄与するとともに、市民サービス及び情報・資料精度の向上を図る。</p> <p>(2) 対象(誰、何)</p> <p>河川台帳の閲覧者 河川整備課その他の庁内関係各課</p> <p>(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。</p> <p>平成13・14・15年度の3ヶ年で取得した準用河川鳩川、八瀬川、姥川のデータ及びペーパー台帳の更新作業で、主に河川改修工事、河川占用等に伴い変更された地形データ、構造物データ等について調査し修正する作業を行った。</p>				
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	25,121	23,447	2,100	1,128	1,200
一般財源	25,121	23,447	2,100	1,128	1,200
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	4,195	4,005	1,614	2,421	2,421
事業コスト合計(a)	29,316	27,452	3,714	3,549	3,621
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	河川台帳管理システム現地調査等業務委託		対象名称(単位)	調査延長(km)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	24,087	23,447	2,680	1,128	1,000
対象数	6	7	0	0	1
単位あたり経費(円)	4,014,500	3,607,231	6,700,000	11,280,000	1,428,571
前年度比		0.90	1.86	1.68	0.13

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	基準点の設置及び現況調査・ 測量・データ更新の実施率	指標式と指 標の説明			
		(当該年度実施延長/当該年度計画延長) × 100			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	システム化率(%)	指標式と指 標の説明			
		{(0.6×現地データ取得率) + (0.1×現地データ更新 率) + (0.3×システム開発率)}			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	39.0	66.0	78.0		
目標	39.0	66.0	78.0	97.0	100.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[	] : 良好な状態を維持する事業			
	[	] : 概ね良好な状況である事業			
	[	] : 見直しを行う必要がある事業			
	[	] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		現地データ取得も完了し、現在はデータの更新作業のみを実施しているが、今年度中にシステム運用の検討を行い、平成18年度からは電子データによる台帳閲覧サービスを開始し、市民サービスの向上及び業務の効率化を実現する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
効果的なシステムの活用が図れるよう、閲覧システムの開発について検討する。			・必要な情報が効率よく取り出せるシステムの検討 ・開発費のコストダウン		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			